

令和 3 年 度

学 校 法 人 の 概 要

令和 3 年 4 月 1 日 から
令和 4 年 3 月 3 1 日 まで

学校法人 青森田中学園

—目 次—

1. 学校法人の概要	
(1) 建学の理念・精神	1
(2) 沿革	1
(3) 設置学校等	4
(4) 役員及び教職員に関する情報	5
(5) 各学校等の学生数に関する情報	6
2. 事業の概要	
(1) 当該年度の主な事業の概要	7
(2) 教育研究の概要	
①教育研究上の基準となる組織に関する情報	1 6
②教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報	1 7
③学生に関する情報	2 4
④教育課程に関する情報	3 0
⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に 関する情報	3 2
⑥学習環境に関する情報	3 3
⑦学生納付金に関する情報	3 5
⑧学生支援と奨学金に関する情報	3 6
3. 財務の概要	
(1) 財産目録	3 9
(2) 資金収支計算書	4 0
(3) 活動区分資金収支計算書	4 1
(4) 事業活動収支計算書	4 2
(5) 貸借対照表	4 4
(5) 令和3年度決算の概要	4 5

1. 学校法人の概要

(1) 建学の理念・精神

本学園は、昭和21（1946）年に、創立者久保 豊前理事長と久保ちゑ前学園長が、「青森珠算簿記学院」と「青森裁縫学院」を設立したことに遡る。第二次世界大戦後の混乱期であり、青森市も焼け野原で、住む家もない中で、どのように家族を養い、未来に希望を持って生きていくかに国民が憂慮した時代である。そのような中で、先ずは手に職を付けて生活の自立をはかること、貧しいながらも豊かな心を育てていくことを教育の理念に掲げ、「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」を建学の精神とし、慈愛と英知に満ちた絶対的な真理をめざし、子どもたちには、他者を尊重する心を、教職員には教育愛にあふれる学園づくりを求め、学園全体の建学の精神として継承されています。

(2) 沿革

昭和21年6月	青森珠算簿記学院（現 青森中央経理専門学校）並びに青森裁縫学院（現 青森中央文化専門学校）創立
昭和31年3月	学校法人田中学園設置認可（青森県知事認可）
昭和45年1月	学校法人青森田中学園に組織変更（文部大臣認可）
昭和45年4月	青森中央女子短期大学家政学科（現 青森中央短期大学食物栄養学科）設置
昭和46年4月	青森中央女子短期大学附属第一幼稚園（現 青森中央短期大学附属第一幼稚園）設置
昭和49年4月	青森中央女子短期大学幼児教育学科（現 青森中央短期大学幼児保育学科）設置
昭和51年1月	専修学校制度発足、青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校認可
昭和51年3月	自適館（学生寮）竣工
昭和55年4月	青森中央短期大学附属第二幼稚園設置
昭和56年4月	青森中央短期大学附属第三幼稚園設置
昭和59年8月	こぶし会館（学生寮）竣工
昭和63年4月	青森中央短期大学経営情報学科設置
平成元年4月	青森中央短期大学専攻科福祉専攻設置
平成8年3月	浅虫校地の拡充・野外教育活動用地取得（108,941 m ² ）
平成10年4月	青森中央学院大学経営法学部経営法学科設置（青森中央短期大学経営情報学科学 生募集停止） 本部棟・7号館（図書館）・プール棟・国際交流会館竣工 青森中央学院大学と大連外国語学院（中国）との間で国際交流協定を締結
平成14年10月	学術交流会館竣工 野球場・陸上競技場・サッカー場・テニスコート完成
平成15年4月	ボクシングジム完成
平成16年1月	カセサート大学（タイ王国）との間で国際交流協定を締結
平成16年4月	青森中央学院大学大学院地域マネジメント研究科地域マネジメント専攻設置 青森中央学院大学地域マネジメント研究所設置 柔道場完成
平成18年4月	青森中央短期大学看護学科設置 7号館（看護棟）竣工。図書館増設
平成19年3月	青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で学術交流協定を締結

平成20年2月	青森中央学院大学と十和田市（青森県）が包括連携協定を締結
平成20年4月	青森中央学院大学と吉林化工学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成20年6月	青森中央学院大学開学10周年記念総合運動場完成
平成20年9月	青森地域大学間連携（青森市内7大学）に関する協定を締結
平成21年3月	青森中央短期大学平成20年度第三者認証評価の結果適格と認定（財団法人短期大学基準協会）
平成21年5月	ハンドボールコート完成
平成22年3月	青森中央学院大学平成21年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（財団法人日本高等教育評価機構）
平成22年4月	青森中央学院大学と国立貿易大学（ベトナム）との間で共同教育プログラム実施協定を締結
平成22年8月	青森中央学院大学と僑光科技大学（台湾）との間で学術交流協定を締結
平成22年10月	青森中央短期大学とチュラロンコン大学看護学部（タイ王国）及び上海大学国際交流学院（中国）との間で、学術交流協定を締結
平成22年10月	青森中央学院大学と上海大学国際交流学院（中国）との間で学術交流協定を締結
平成22年12月	青森中央学院大学と、运城学院（中国）との間で共同プログラム協定を締結
平成23年2月	青森中央学院大学と泰日工業大学（タイ王国）との間で学術交流協定を締結
平成24年4月	青森中央短期大学附属第一幼稚園、附属第三幼稚園が認定こども園に認定
平成25年5月	青森中央学院大学とチューヴァンアン・ハイスクール（ベトナム）が連携協定を締結
平成25年5月	青森中央学院大学と南台科技大学（台湾）、南開科技大学（台湾）が交流に関する協定を締結
平成25年10月	青森中央短期大学附属第二幼稚園が認定こども園に認定
平成25年11月	青森中央学院大学とむつ市（青森県）が包括連携協定を締結
平成26年1月	東北師範大学人文学院（中国）と交流に関する協定を締結
平成26年2月	青森中央学院大学が青森県立中央高等学校と高大連携に関する協定を締結
平成26年3月	青森中央学院大学が青森県立西高等学校と高大連携プログラムに係る協定を締結
平成26年3月	青森中央学院大学・青森中央短期大学と青森市横内町内会が連携協力に関する協定を締結
平成26年4月	青森中央学院大学看護学部看護学科設置（青森中央短期大学看護学科学生募集停止） 7号館（看護棟）増築、2号館竣工
平成26年7月	青森中央学院大学看護学部とタイ王国チュラロンコン大学看護学部が学術交流協定を締結 青森中央学院大学と呉鳳科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成26年7月	青森中央学院大学と㈱みちのく銀行が海外ビジネス支援に関する連携協定を締結
平成26年7月	青森田中学園と㈱青森銀行が地域活性化連携協力協定を締結
平成27年1月	青森市横内地区まちづくり協議会発足 青森中央学院大学・青森中央短期大学加入
平成27年3月	青森田中学園と青森市が包括連携協定を締結
平成27年3月	青森中央学院大学と青森県中小企業同友会が連携に関する協定を締結

平成27年9月	青森田中学園と特定非営利活動法人青森県消費者協会が連携に関する協定を締結
平成27年11月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が弘前大学、青森県、青森市、弘前市、八戸市、むつ市、青森県立保健大学、東北女子大学、八戸工業大学、弘前学院大学、八戸学院大学、弘前医療福祉大学、八戸工業高専と「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」に係る連携・協力に関する協定を締結（令和2年3月まで）
平成28年2月	青森中央文化専門学校、青森中央経理専門学校の専門課程が「職業実践専門課程」に認定
平成28年2月	青森中央学院大学と東北町が包括連携協定を締結
平成28年3月	青森中央短期大学平成27年度第三者評価の結果「適格」と認定（一般財団法人短期大学協会）
平成28年3月	青森中央学院大学と久留米大学が包括連携協定を締結
平成28年6月	青森中央学院大学と国立台北科技大学（台湾）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成28年10月	学園創立70周年記念式典・祝賀会举行
平成29年3月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森明の星短期大学と大学間包括連携協定を締結
平成29年3月	青森中央学院大学平成28年度大学機関別認証評価の結果大学評価基準に適合と認定（公益財団法人日本高等教育評価機構）
平成29年5月	サッカー場（人工芝）竣工
平成29年10月	青森中央短期大学が青森商工会議所と連携協定を締結
平成29年10月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青森市内大学・短期大学、青森市及び青森商工会議所と青森市産官学連携プラットフォームを設立
平成29年11月	青森中央学院大学・青森中央短期大学が青い森信用金庫と連携協定を締結
平成30年1月	青森中央学院大学別科助産専攻指定（入学定員5人）
平成30年2月	青森中央学院大学と釜山外国語大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成30年3月	第2体育館、屋内練習場（人工芝）竣工
平成30年5月	青森田中学園と特定非営利活動法人青森県防災士会が包括連携協定を締結
平成30年11月	青森中央学院大学と北京第二外国語学院（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成30年12月	青森中央学院大学経営法学部経営法学科（入学定員150人）の入学定員を165人に変更（文部科学大臣）
平成30年12月	青森中央学院大学とハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成31年2月	青森中央学院大学と忠清大学校（韓国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
平成31年3月	青森中央短期大学看護学科の廃止（理事会）
令和元年5月	青森中央学院大学と吉林外国語大学（中国）が学生交流・学術交流に関する協定を締結
令和元年8月	青森中央学院大学と青森県立青森商業高等学校が、高大連携に関する協定を締結
令和2年3月	青森中央短期大学と社会福祉法人中央福祉会が、教育・研究・福祉サービスに関する協定を締結

(3) 設置学校等

学校法人青森田中学園

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

理事長 石田憲久

青森中央学院大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長 佐藤 敬

青森中央学院大学大学院

研究科長 内山 清

青森中央学院大学地域マネジメント研究所

所長 小松原 聡

青森中央短期大学

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番地

学長代行 石田憲久

認定こども園青森中央短期大学附属第一幼稚園

所在地 青森市大字野尻字今田 1 0 8 番地

園長 赤坂裕子

認定こども園青森中央短期大学附属第二幼稚園

所在地 青森市大字三内字丸山 1 6 番地

園長 中田尋美

認定こども園青森中央短期大学附属第三幼稚園

所在地 青森市大字原別字袖崎 9 番地

園長 岩葉悦子

青森中央文化専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長代行 石田憲久

青森中央経理専門学校

所在地 青森市大字横内字神田 1 2 番 1

校長 石田憲久

(4) 役員及び教職員に関する情報

1) 役員等の状況

令和4年5月31日現在

役員定数	職名		氏名
理事数 定数 8~10 現員 8	理事長	評議員	石田 憲久
	理事	評議員	佐藤 敬
	理事	評議員	和田 勉
	理事	評議員	榊原 喜廣
	理事	評議員	内山 清
	理事	評議員	楠美 夕ヒ
監事数 定数 2 現員 2	理事	評議員	山道 雄也
	理事		花田 勝美
評議員数 定数 17~21 現員 19	監事		佐々木 信一
	監事		平出 道雄
		評議員	桜庭 肇
		評議員	大沢 陽子
		評議員	石田 壮平
		評議員	坪谷 輝子
		評議員	高橋 晴美
		評議員	グエン ギアチ
		評議員	一戸 とも子
		評議員	珍田 良作
	評議員	町田 光司	
	評議員	石田 恒久	
	評議員	村田 秀俊	

2) 教職員に関する事項

令和4年5月1日現在 (単位:人)

区分	青森中央学院 大学	青森中央学院 大学 地域マネジメント 研究所	青森中央短期 大学	認定こども園 青森中央短期 大学附属第一幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第二幼 稚園	認定こども園 青森中央短期 大学附属第三幼 稚園
専任教員	64	—	29	10	10	10
非常勤教員	104	—	42	—	—	—
専任職員	54	1	21	4	4	5

区分	青森中央文化 専門学校	青森中央経理 専門学校
専任教員	3	3
非常勤教員	6	5
専任職員	—	—

※専任教員と非常勤教員の比率

青森中央学院大学 1 : 1.63

青森中央短期大学 1 : 1.45

(5) 各学校等の学生数に関する情報

令和4年5月1日現在 (単位:人)

学部・研究科名		入学定員数	収容定員数	現員数	備考
青森中央学院大学	経営法学部	165	670	729	教員一人当たり学生数 22.8
	看護学部	80	320	352	教員一人当たり学生数 11.0
	別科助産専攻	5	5	5	教員一人当たり学生数 1.7
	地域マネジメント研究科	10	20	14	教員一人当たり学生数 1.2
青森中央短期大学	食物栄養学科	60	120	98	教員一人当たり学生数 6.5
	幼児保育学科	100	200	100	教員一人当たり学生数 7.1
	専攻科福祉専攻	25	25	3	教員一人当たり学生数 1.0
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			199	138	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			199	137	
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			159	104	
青森中央文化専門学校	職業実践専門課程 (服飾課程)	20	40	17	
青森中央経理専門学校	職業実践専門課程 (商業実務課程)	20	40	47	

2. 事業の概要

(1) 令和3年度の主な事業の概要

【青森中央学院大学・青森中央短期大学】

1. 教育改革・学生支援戦略

1-1 新時代の人材育成のための教育課程

① ICTを活用した教育方法

- ・2022年PC必携化を前提にした効果的な教育内容とICTリテラシー向上を目指した教育方法を検討（FDやマニュアル作成など）

② 新たな人材育成に不可欠な教育の展開

- ・基幹教育センター・学務委員会及び関係各組織が連携してこれからの人材育成のためのカリキュラムや課外活動を検討（MDA教育については2022年度実施に向けて準備）

③ 本学園ならではの教育の再認識と維持

- ・経営法学部の理念・目的・養成すべき人物像についての共有化
- ・看護師・保健師法の改正に伴う看護学部の教育課程の見直し
- ・本学園の特色を活かした取組を再認識

④ 柔軟な教育課程

- ・各設置校教学マネジメント組織を中心として、柔軟な教育課程の効果について検討

⑤ 学修成果の可視化

- ・(四大) 学修成果の可視化を実行するにあたり、解決しておかなければならない事項の洗い出しと検討
- ・(短大) ディプロマサプリメントの見直しとラーニングポートフォリオの検討

1-2 新時代の教育を実現できる人材の確保と質向上

① 多様な教職員の確保

- ・本学（四大・短大）の新時代に向けた教育を実践していく上で、実務家教員の果たす役割を認識し、一定割合の実務家教員の確保に努める

② 教職員の意識改革

- ・中教審答申高等教育施策をFD・SD活動を通じて全教職員の理解を求める

1-3 学生が確実に成長できるハード・ソフト両面での環境作り

① 学生の多様な活動のプログラム作り

- ・教育の質保証・学生のポートフォリオ形成の観点からのプログラムのシーズを洗い出す（課外活動・海外アクト等）

② これからの人材育成のための教育環境・設備の充実策

- ・計画的に教育環境・諸設備の整備に努めるが、特に要である図書館の将来像・特色・強みを検討する

③ 多様な学生の学習支援

- ・オンラインなど新生活様式に合致した支援方法の検討
- ・合理的配慮要望に対する対応状況の検証

④ 学生の経済支援

- ・学内ワークスタディの拡充
- ・学生の経済支援を目的とした寄付制度の検討

- ・国及び地方自治体の学生向け奨学金の説明及び事務手続きを実施

2. 持続可能な管理運営戦略

2-1 将来にわたる運営基盤の安定と強化

① I R を積極的に活用し諸指標を評価した中長期にわたる分析

- ・ I R による学内外の諸データの具体的な活用方針及び分析方法について検討する

② 安定した財務状況の確立

- ・ 私学事業団による「定量的な経営判断の指標に基づく経営状態の区分（法人全体）において正常状態を示す区分 A 3 以上を維持する事を目標とする
- ・ 本学園に関する財務状況について、次の通りの指標を基本目標とする
人件費率 50%程度、教育研究経費比率 30%程度、管理経費比率 10%以下、事業活動収支差額比率 10%超
- ・ 施設・設備の計画的な改修を検討する
- ・ 改革総合などの補助金や外部資金の戦略的獲得方法を検討する

2-2 効率的で安全性の高い管理運営

① すべての運営に対する P D C A のしくみ作りと実行

- ・ すべての運営に P D C A のしくみが意識され取り入れられることを目標とする

② 教職員の勤務状況、教員の業務評価を的確に実施・管理するしくみ作り

- ・ 教職員の人事評価制度について検討

③ 学生・教職員の満足に繋がる新しいサービスの創出

- ・ 学生（学生は既に一部実施）、教職員への満足度調査アンケート等実施に向け項目を検討する

④ 業務の効率化

- ・ 業務の効率化に繋がる会議のデジタル化や業務省力化を目的とする機器の導入を検討する。

⑤ コンプライアンスの意識を高め、セキュリティが確保された管理運営

- ・ 一層のコンプライアンスの推進をはかるための方策やセキュリティ対策について検討する

⑥ 組織体としての S D G s を意識した運営

- ・ 学園全体として S D G s の活動に取り組むべく学生・教職員の意識付けを図る

3. 危機管理戦略

3-1 感染症・異常気象・大規模災害への対策と備え

① 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策

- ・ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症の予防及び危機管理マニュアルの見直し

② 異常気象・大規模災害への予防と対応

- ・ 台風や大雨による自然災害、地震などの大規模災害への危機管理マニュアルを見直しし、キャンパス内の危険箇所の調査を実施する

3-2 有事においても事業継続が可能な組織・計画作り

① 自衛組織の創設と訓練

- ・ 危機管理マニュアルの見直しを実施するとともに、自衛組織についても見直しを行う
- ・ 防災に係わる訓練内容を検討し、学生・教職員・地域住民等が参画する防災訓練を実施する

② 行政・大学・企業等地域との連携協定

- ・ 現状の連携協定の把握、新たな協定内容と協定先を検討する

3-3 有事に本学学生教職員・地域住民の安全を確保する拠点作りと訓練

- ・ 有事の際に、本学学生・教職員・地域住民の避難場所、拠点としての役割を果たすための諸課題を洗い出す

4. グローバル化戦略

4-1 日本人学生をグローバル人材に育てる

① グローバル人材養成プログラム

- ・ グローバル人材養成プログラムの実践

② 留学の必修化・リモート留学の可能性

- ・ 経営法学部学生の留学を必修とする可能性を検討（リモートによる留学プログラムを含めて）
- ・ 開学の協定締結校との交換留学生制度を積極的に活用する

③ 留学生を活用した教育方法

- ・ 留学生が日本人学生に母国語を教授する機会を定例化する
- ・ 日常的に日本人学生と留学生が交流するしくみを作り（経営法学部だけでなく、看護学部、短期大学、専門学校も）異文化や習慣の理解を深める

4-2 留学生をグローバル人材に育てる

① 日本語教育

- ・ 日本語教育プロジェクトを立ち上げ、組織的にきめ細やかに日本語教育が行われることにより留学生の日本語能力を高める
- ・ 入学時の留学生の履修科目制限を緩めることにより、留学生の取得単位を増やす可能性を高める

② 日本・地域を知る体験

- ・ 青森サポーター事業と留学生体験企画に多くの留学生を参加させる
- ・ 地域の小中高校に留学生を派遣し、児童・生徒の国際感覚を育むとともに留学生の活躍の場を提供する

③ 日本及び地域との関わりをもった就職

- ・ 青森県で就職を希望する留学生に地域の企業等との橋渡しを行い、地元就職実績に結び付ける
- ・ 首都圏に就職を希望する学生には、キャリア支援センター・国際交流センターが具体的支援を行うとともに、客員教授や支援者の協力を仰ぎながら実績に結び付ける
- ・ 留学生用の企業説明会を継続開催する

④ 卒業した留学生の支援と活用

- ・ 海外同窓会を開催するとともに、海外未設立の国（中国、台湾）での新規設立を目指す
- ・ 本学や青森県に愛着を感じている卒業生及びそのネットワークを海外ビジネスの協力者として活用を図る

4-3 海外の諸機関との連携強化

① 海外の連携大学等との積極的な交流と共同キャンパスの設置と相互利用

- ・ 海外の連携大学との積極的交流を図る
- ・ 共同で運営するキャンパス構想を立ち上げる

5 入試広報戦略

5-1 志願者数の増加

① 本学園での入試の在り方の検討、検証と実施

- ・入試広報委員会を中心に前年度入試の検証（入試制度・入試の点数配分等）を進めるとともに、次年度以降の確実な実施を目指す
- ・他大学における地域枠入試の実績調査を進める

② ハイブリッド型入試広報

- ・HP上に「受験生応援サイト（仮称）」を立ち上げ、デジタルコンテンツの充実を図る（デジタルOCからの変形）
- ・説明会（教員対象・高校生向け）の形式見直しを進める

③ WEB出願の制度向上

- ・昨年度の振り返りとシステム修正及び更新を行う

④ SNSの効果的活用

- ・前年度活用の実績を検証し、継続の有無を検討する

⑤ 専門職（栄養士・保育士・介護福祉士・看護師）の“なり手”の早期創出

- ・専門職の“なり手”を早期に創出するためのアイデアや必要と思われるプログラム、発信方法および関係部局との協力体制を検討する

5-2 高校との接続を意識した入試～入学前教育～入学後教育

① 入学前からの教育としての入試の在り方と入学後への活かし方

- ・（経営法）新入試制度変更に関する高校へのヒアリングを行う。また、総合型選抜の特徴を高校側に周知し、メリットを最大限活用してもらう
- ・（経営法）スポーツ推薦、学校推薦型入学者に対する個別指導体制を整理し、確立する
- ・（短大）総合型選抜及び学校推薦型志願者に対する各種講座の実施機会を増やす

② 高大接続を活用した入試制度

- ・協定締結校を中心とした、高校側のニーズ調査を行う
- ・入試制度だけでなく、高校時代の努力に応じた特待生制度、単位認定制度の活用も併せて検討、立案を目指す
- ・入学後の学生情報を入試に活用するため、関係部署（IR担当部署、学務課、学習支援課等）からまとまった情報を得られる体制の構築（IR関連部署）を進める

5-3 多様な入学制の受け入れ体制作り

① 社会人

- ・社会人教育プロジェクトと連携し、昨年度社会人向けの説明会の振り返りと効果的な広報活動を検討する

② 留学生

- ・国内在住留学生の募集活動について関係部署等から情報を集め、検討を始める

③ 障害のある学生

- ・他大学の事例等、情報収集を行う。また、障害のある学生が学ぶことのできるハード面の整備（キャンパスグランドデザイン）の検討状況についての情報を得る

④ 正規課程以外の学習者

- ・他大学の事例等、情報収集を行う。現在在籍している正規課程以外の学習者に対し、学習の目的や学習のしやすさに関するアンケートを担当部署に働きかける

6. キャリア支援戦略

6-1 売り手市場から買い手市場に移行しても高就職率を維持

- ①就職活動・就職支援のコロナ感染症による変革への対応
 - ・就職情報会社（マイナビ・チクナビ等）からの情報収集をする
 - ・他大学、短大との情報交換の機会（研修会参加、ネットワーク作り等）を増やす
 - ・WEB就活（企業説明会・採用試験等）への支援強化を実施する
 - ・学内での説明会や採用試験に積極的に対応する
 - ・将来、転職の際にも有効な能力・資格等の検討をする
- ②本学学生が活躍できる新たな就職先の開拓
 - ・企業訪問や企業からの情報を収集することで「企業が求める能力」を明確にする
 - ・「企業が求める能力」を提言し、教育活動に反映させる

6-2 就職を勝ち取れる学生の育成

- ①本学学生の価値の発信
 - ・本学園のキャリア支援プログラム全般を振り返り、他大学と差別化できる本学学生の価値は何であることを検証する〔キャリアプランニング・トライアウト（四大）、就職支援セミナー（短大）、キャリアデザイン（専門学校）や社会人マナーセミナー（短大、専門学校）などを指す〕
 - ・他大学の学生にはない本学学生の価値をキャリアパンフレットを始めとする広報媒体に照会する
- ②学生一人一人に付加価値をつける支援策
 - ・本学が既に用意している活動プログラムを洗い出し、学生に紹介する。さらに、他部署や学部・学科と協働して学生時代に「力を注いだ」と言える活動機会を作る
- ③起業・創業支援
 - ・研究支援・地域連携課及び商工会議所等と連携し、在学生・卒業生に起業・創業支援を計画的・継続的に進める

6-3 安定した地元定着率継続

- ①学生の行政の事業への参画（青森に若者を定着させる県や市の事業等）と行政の本学キャリアへの参加
 - ・県内企業、団体の個別あるいは合同説明会や企業セミナーの学内開催を積極的に実施する
 - ・インターンシップを受け入れてくれる県内企業の開拓と委託（青森県流通団地連絡協議会等との連携強化）を推進する
 - ・県内企業の優位性について教育懇談会や保護者向け媒体を使って保護者の理解度を向上させる
 - ・行政と協力して実施した事業数を計画的に実施

6-4 留学生の就職支援

- ①留学生向け学内企業就職セミナーの開催
 - ・留学生のインターンシップ参加を推進する
 - ・企業が留学生に求めている能力を情報収集する
 - ・留学生のキャリアプランニングや就職支援セミナーへの参加を促し、日本企業の研究・採用活動ルールを早期から理解させる

6-5 卒業生支援

①卒業生が希望している支援内容の把握

- ・行政等のUターン支援団体の取り組みを把握する
- ・卒業生への情報発信方法を検討する
- ・地元の再就職についてハローワークと連携をとり、就職先の開拓をする
- ・再就職に必要とされる職業能力を把握する

7. 地域連携・地域貢献戦略

7-1 連携協定の確実な実行

①頼られる教育機関

- ・現在、連携協定を締結している行政・教育機関・金融機関・商工団体等とのつながりをより確実なものとし、連携事業の活性化を図る

②学生主体の地域活動へつなげる

- ・学生が主体的に取り組む連携事業にも積極的に取り組み、学生の地域への関心を高め、地域からもよりよい評価を得て、期待される存在になることを目指す。

③県内の高等教育機関と連携した青森県の教育の質の向上

- ・本年最終年を迎える国の補助による青森地域産学官連携プラットフォーム事業のまとめ及び一昨年終了したCOC+事業の後継事業の検討を行い、新たな大学等連携事業の可能性を追求する

7-2 地域のニーズ、地域に有用なニーズを踏まえた学びの発信

①地域課題の明確化・選択と集中

- ・青森地域に存在する高等教育機関として、地域のニーズに的確に答えるために、本学で取り組むべき地域課題を明確にし、実効ある取り組みを行う

②これからのテーマ

- ・変革の時代を迎える現代的テーマや地域課題をテーマにした公開講座を開催する
- ・オンライン活用等による新たな公開講座のあり方に挑戦する

7-3 サテライトキャンパスフレンドリーウインドウの活用策

サテライトキャンパスフレンドリーウインドウの有効な活用策を明確にし、学生のフィールドワークやワーキングの拠点としても活用する

8. 研究活動推進戦略

8-1 地域の課題を解決するための研究の推進

①地域課題を研究テーマに

- ・地域の課題と社会からの要望を把握し、整理する

②地域の課題と教員のマッチング

- ・地域の課題と教員の研究領域との整合性を追求し、研究活動の実践につなげる

③教員の地域での活動支援

- ・外部資金の獲得を支援するとともに、学長裁量経費等の活用を促す

8-2 外部資金の活用

①科研費の申請支援

- ・研究推進委員会・研究支援課による科研費申請オリエンテーションや申請にあたっての情報

提供、相談、申請書類作成のサポート等により、申請数・採択率の向上につなげる

②産官学連携による研究費支援

- ・行政、民間のニーズを的確に捉えて、本学教員及び研究所等との共同研究の可能性を追求し、研究費等の獲得につなげる

8-3 国内外の大学との共同研究

本学が連携協定を締結している国内外の大学等との共同研究の可能性を追求し推進する

9. ブランド戦略

9-1 本学園・設置校の将来像の明確化と発信

- ①本学園・設置校の将来像を学内外に示し、教職員の共通理解を深め地域の応援者の獲得につなげる
- ②学園設置校の「強み」と「特色」を確立していく
 - ・各設置校の将来像・強み・特色を調査し、明確な場合は学内・学外への発信方法を検討する。明確でない場合は設置校長と調整し将来像策定までのプロセスを整理する
 - ・将来像・強み・特色の学内外での浸透度の検証方法を検討する
- ③キャンパスグランドデザインプロジェクトが作成したコンセプトに基づいて、キャンパスの改造計画・実施に着手する
 - ・キャンパスグランドデザインに基づく 2021 年度キャンパス整備計画を完遂する
- ④同窓会・後援会との連携を一層強化し、広く本学園の共感者・応援者を増やしていく
 - ・同窓会・後援会を活用した発信方法の検討

9-2 本学園のブランドの検証と改善

- ①学内データ（アンケート等）を活用したブランド力の検証と改善
 - ・ブランド力に関連する学内データの調査

【青森中央経理専門学校・青森中央文化専門学校】

10. 更なる職業人材養成機能向上のための 3 R プラン

10-1 リストラクチャリング（事業構造の再検討）

- ①スクラップ&ビルド
 - ・ a 本科生（学期・時間割等） b 本科生以外（社会人・リカレント教育・資格取得講座等） c 運営体制（学校名・コース・専攻・教職員体制等）の観点からニーズ調査やデータの分析を実施し体制の検討をする
- ②職業教育の充実
 - ・企業連携の振り返り
 - ・職業実践専門課程のフォローアップ（審査）にむけた整備
 - ・第三者評価体制の準備

10-2 リスキリング（教職員のスキルアップ・教育の質を再向上）

- ①指導力と専門性のスキル向上
 - ・少人数制のメリットを活かした寄り添う教育
 - ・教員の研鑽 アップデートしながらの専門性の追究
- ②ハイブリッド教育への対応スキル向上

- ・準備体制の構築と実施

10-3 リエンジニアリング（仕事の効率を再向上）

①法人との業務連携

- ・専門学校の組織体制・作業分掌の中で、各セクション（教務以外）ごとに、連携業務の優先順位をつけた洗い出しを進める
- ・新たな業務・削減・縮小しても支障のない業務についての洗い出し

②アウトソーシング

- ・専門学校の組織体制・作業分掌の中で、各セクション担当ごとに、費用対効果を意識した洗い出しを進める

【青森中央短期大学附属幼稚園】

11. 生きる力の基礎を育成

11-1 保育計画と実践

①指導計画に基づき子どもの主体性を育む保育に努め、学期毎に子どもの育ちを振り返る

- ・月週日案を活用し10の姿で子どもの育ちを確かめ、保育を振り返る（PDCAの実施）

②特色ある保育における子どもの主体性を育むカリキュラム作り

- ・英会話：3年間の見通しをもったカリキュラムになるよう、講師とともに見直しを検討
- ・リズム体育、ことば、数：各園での取り組み事例の収集

③月週日案の様式を検討する

- ・特色ある保育や子どもの育ちの振り返りをより効果的に把握するためにどのような様式が適切かを検討・作成する

11-2 保育環境整備

①情報発信

- ・Wi-Fi 設置 全園のWi-Fi環境を整える
- ・ICTの活用 レーザーキッズ活用

②園児募集

- ・園児募集（SNSを活用）

HPにて行事ごとの配信の他、日常の保育の様子を伝えたり、メディアを使い、取り組みをアピールする

- ・親子体験の見直し

- ・オリジナルキャラクターの活用

バンビーを、ここの幼稚園に来たいと思わせるような園児募集へ活用していく

③安全管理

- ・危機管理マニュアルの見直し

地震・火事・不審者・感染症など、現在の状況に応じたマニュアルへ見直していく

- ・ヒヤリハットを共有し、同じことが起こらないよう危険を未然に防いでいきたい

- ・運転手によるバスの点検や運転時の危険箇所の確認など安全に運行するために共通理解を図っていく。

- ・大型遊具・備品など安全点検の見直し

大型遊具などの耐用年数などを明記した点検の仕方の見直しを図る

11-3 保育者の育成

①職員間のコミュニケーション能力の育成

- ・ホップ・ステップ・ジャンプの年代に分かれて「主体性を育むための環境構成と言葉がけ」をテーマに語り合う（2021年度はお遊戯会において）

②保護者対応マニュアルの作成、見直し

- ・事例によって即対応または学期ごとに検証事例を元に同じことを繰り返さないように研修の場を設ける

③大学との連携（共同研究）

- ・記録としてポートフォリオの作成

④園外研修の報告、周知、研修の場の設定

- ・園外研修の報告。内容を吟味し園内周知・研修の場を設ける

⑤地域住民との関わり

- ・地域の施設との交流の模索・検討（PDCA）
- ・地域行事等への参加

(2) 教育研究の概要

①教育研究上の基準となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科等	課程・専攻等
青森中央学院大学	経営法学部 看護学部 別科助産専攻 地域マネジメント研究科	経営法学科 看護学科 地域マネジメント専攻	
青森中央短期大学		食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科	福祉専攻
認定こども園 青森中央短期大学 附属第一幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第二幼稚園			
認定こども園 青森中央短期大学 附属第三幼稚園			
青森中央文化専門学校		職業実践専門課程 (服飾専門課程) トータルファッション科	アパレル専攻 ファッション販売専攻
青森中央経理専門学校		職業実践専門課程 (商業実務専門課程) 経理情報科	経理事務コース 医療事務コース 観光コンシェルジュコース

教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

令和4年5月1日現在

大学等	学部・学科等	教員数	
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科 大学院地域マネジメント研究科 地域マネジメント研究所	32名 (教授15名、准教授7名、講師10名)	
【経営法学部教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
教授、学部長	小俣 勝治	修士（法学）	青森労働局・労働審議会委員
教授、地域マネジメント研究科長	内山 清	修士（経済学）	元(株)長銀総研コンサルティング 主席研究員
教授	加藤 澄	博士（言語学）	裁判所 民事・家事調停員 弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター客員研究員
教授	鈴木 克成	修士（哲学）	学習支援センター長
教授	井口 義久	修士（経営学）	日本経営実務研究会 理事 日本経営診断学会 監事 入試広報センター長
教授	小松原 聡	学士（工学）	地域マネジメント研究所長 元(株)三菱総合研究所参与
教授	藤巻 啓森	博士（学術）	元中国東北師範大学人文学院日本語言文化学院学院長 青森県日中友好協会理事 青森長春教育学術文化交流協会専務理事 国際交流センター長
教授	成田 昌造	経営学士	元青森県立高等学校校長 青森県青少年健全育成審議会 委員 公益財団法人「青森県学校給食会」理事 公益財団法人「三浦財団」評議員 地域連携センター長
教授	大泉 常長	修士（国際経済学）	学長補佐、基幹教育センター長
教授	三上 雅生	文学士	元青森市立中学校校長
教授	井原 孝延	修士（商学）	
教授	竹内 紀人	修士（経営経済学）	キャリア支援センター長 青森県金融広報委員会金融広報アドバイザー
教授	廣瀬 孝壽	修士（法学）	
教授	金 美和	博士（法学）	青森県消費者契約等事例検討委員会委員

教授	中村 陽一	学士 (社会学)	
准教授	グエン チ ギア	博士 (経営学)	
准教授	山本 俊	博士 (経営経済学)	
准教授	木村 隆雄	理学士	元(株)富士通 システムエンジニア
准教授	楠奥 繁則	博士 (経営学)	
准教授	楠山 大暁	修士 (経済学)	
准教授	田中 真寿美	修士 (地域研究)	
准教授	中村 智行	博士 (社会学)	
講師	新免 圭介	修士 (経営情報学)	
講師	鈴木 芳美	修士 (商学)	
講師	柚原 愛子	修士 (法学)	
講師	山谷 清秀	博士 (政策科学)	
講師	姜 尚民	博士 (経営学)	
講師	菅沢 大輔	修士 (法学)	
講師	村山 美樹	修士 (法学)	
講師	寺澤 智広	修士 (商学)	
講師	畠山 光史	修士 (社会文化科学)	
講師	鈴木 敬史	修士 (法学)	

大学等	学部・学科等	教員数	
青森中央学院大学	看護学部看護学科 別科助産専攻	32名 (教授11名、准教授5名、講師4名、助教7名、助手5名)	
【看護学部教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
学長、教授	佐藤 敬	医学博士	元弘前大学学長
教授	一戸 とも子	博士（医学）	学部長、看護師 日本放射線看護学会理事 日本看護研究学会査読委員 青森県看護協会保健師助産師看護師実習指導者講習会講師 看護実践センター長
教授	北原 かな子	博士（国際文化）	青森県史調査研究員 独立行政法人日本学術振興会 科学研究費委員会委員 図書館情報センター長
教授	玉熊 和子	博士（教育学）	看護師、助産師
教授	秋庭 由佳	博士（看護学）	看護師
教授	三國 裕子	博士（保健学）	看護師、認定看護師（訪問看護）
教授	坂井 哲博	博士（医学）	元むつ総合病院副院長
教授	木村 千代子	修士（人間科学）	看護師
教授	齋藤 美紀子	修士（看護学）	看護師
教授	猿田 了子	博士（健康科学）	
教授	木立 るり子	博士（医学）	
准教授	中川 孝子	修士（看護学）	看護師 知症疾患医療連携協議会構成員 地域密着型サービス外部評価審査委員
准教授	其田 貴美枝	博士（健康科学）	看護師、一般社団法人日本在宅看護学会 理事
准教授	川添 郁夫	博士（健康科学）	看護師、救急救命士
准教授	藤澤 珠織	修士（理学）	看護師、学芸員資格 日本古病理学研究会（理事）
准教授	松島 正起	博士（看護学）	看護師、臨床工学技師
准教授	三上 ふみ子	修士（保健学）	看護師、助産師
講師	菊池 美智子	修士（看護学）	看護師、保健師
講師	木村 峰子	修士（医療福祉学）	看護師、保健師
講師	造田 亮子	修士（国際協力）	看護師、保健師

講師	福士 文子	学士（看護学）	看護師、助産師
助教	中村 祥子	修士（看護学）	看護師、保健師
助教	太田 尚子	修士（看護学）	看護師、保健師
助教	丸山 夏弥	修士（保健学）	看護師、保健師、助産師
助教	外 千夏	学士（教育学）	看護師、助産師
助教	熊谷 和可子	短期大学士（看護学）	看護師
助教	山上 順矢	学士（健康保健学）	看護師、保健師
助教	福士 裕紀	短期大学士（看護学）	看護師
助手	柿崎 はるな	短期大学士（看護学）	看護師
助手	福田 雅美	学士（看護学）	看護師、保健師
助手	木村 琴美	短期大学士（看護学）	看護師
助手	吉田 冬子	修士（健康科学）	
助手	畑井 亮平	修士（健康福祉学）	

大学等	学科	教員数	
青森中央短期大学	食物栄養学科	15名（教授4名、准教授2名、講師5名、助教4名）	
【食物栄養学科教員の保有学位または職務上の実績等】			
職名	氏名	学位	職務上の実績等
学科長 教授	清澤 朋子	修士（農学生命科学）	食物栄養学科長補佐、青森県農政審議会 委員
教授	宮田 篤	修士（文学）	日本ビジネス実務学会 理事，編集委員 日本ビジネス実務学会 関東・東北ブロックリーダー 日本インターンシップ学会 東日本支部運営委員
教授	棟方 秀和	修士（理学）	青森県医師会健やか力推進センター推進協議会委員
教授	田村 義文	文学学士	中学校教諭一級普通免許（国語）
准教授	木村 亜希子	修士（地域マネジメント）	
准教授	森山 洋美	修士（保健学）	管理栄養士
講師	舛澤 正博		管理栄養士
講師	池田 友子	家政学士	管理栄養士、元青森県栄養士会副会長
講師	浜中 幸美		管理栄養士
講師	本間 維	修士（情報学）	司書、日本図書館協会 分類委員会（NDC-LD 専門委員）
講師	佐藤 紘昭	学士（教育学）	
助教	辻村 明子	修士（栄養学）	管理栄養士
助教	白取 敏江	修士（社会学）	管理栄養士 公益社団法人青森県栄養士会 青森地区運営委員（会計）
助教	外崎 秀香	修士（農学生命科学）	
助教	千葉 綾乃	博士（健康科学）	管理栄養士

大学等	学科	教員数	
青森中央短期大学	幼児保育学科	11名（教授4名、准教授3名、講師2名、助教2名）	
	専攻科福祉専攻	3名（准教授1名、講師2名）	
【幼児保育学科教員の保有学位または職務上の実績等】			
学長代行 教授	石田 憲久	経済学士	青森田中学園理事長
学科長 教授	前田 美樹	修士（教育学）	幼児保育学科長補佐
教授	大橋 誠	教育学士	
教授	鈴木 寛康	修士（体育学）	元サッカーナショナルトレーニングセンター「J-Village」フィットネスクラブ サブマネージャー兼チーフインストラクター
准教授	伊藤 弓月	修士（社会福祉学）	専攻科主任
准教授	木村 貴子	修士（教育学）	日本レクリエーション協会公認レクリエーション・インストラクター、 日本レクリエーション協会 音楽レクリエーション講師
准教授	松浦 淳	修士（教育情報学）	青森市健康福祉審議会 児童福祉専門部会 会長 青森市子ども子育て委員会 委員 青森青年国際交流機構(青森 IYEO)会長
准教授	兼平 友子	修士（教育学）	幼稚園教諭専修免許、小学校教諭専修免許
講師	齋藤 雅美	修士（社会福祉学）	介護福祉士、社会福祉主事
講師	天間 美由紀	修士（教育学）	精神保健福祉士
講師	杉田 由佳理	修士（地域マネジメント）	看護師、主任看護支援専門員
講師	木戸 永二	修士（教育学）	
助教	前田 一明	博士（社会学）	中学校・高等学校教諭一種免許（音楽）
助教	畑山 朗詠	修士（教育学）	幼稚園教諭二種免許、保育士資格

年齢別教員数（令和4年5月1日現在）

大学名	学部学科	～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	1	7	7	6	8	3
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	0	7	8	8	7	2
青森中央短期大学	食物栄養学科	0	4	3	8	4	1
	幼児保育学科	0	3	5	1	1	1
	専攻科福祉専攻	—	—	1	2	—	—

男女別教員数（令和4年5月1日現在）

大学名	学部学科	男	女
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	26	6
	看護学部 看護学科 別科助産専攻	7	25
青森中央短期大学	食物栄養学科	5	10
	幼児保育学科	6	5
	専攻科福祉専攻	1	2

③学生に関する情報

(単位：人)

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
青森中央 学院大学	経営法学部 (経営法学科)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>豊かな人間性に立ち、よりよき人生を創造するとともに、社会的正義に立って社会の発展に貢献する、進取性に富み良識ある職業人を養成します。経営法学部の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営学や法学の専門知識を活かし、地域社会、国際社会のなかで活躍しようという意欲をもつ人 2. 人間性が豊かで、責任感のある人 3. 旺盛な知的好奇心をもち、自ら積極的に学習や研究に取り組む意欲をもつ人 4. 学問のみならずサークルやボランティア活動で独自の優れた個性を発揮する意欲をもつ人 					
		179名	670名	729名	171名	4名	155名
	地域マネジメント研究科 (地域マネジメント専攻)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>地域に貢献できる人材の養成を目指して、法律的な思考と知識を経営的な意思決定過程に織り込み、創造的・応用的・総合的なマネジメントを成し得る高度な職業人の育成を目的としています。地域マネジメント研究科の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域における課題を広くとらえ、日本あるいは世界の地域の発展に貢献しようとする強い意識を持つ人 2. 将来の目標を明確に持ち、基礎的専門知識および一般教養を身につけている人 3. 新時代を切り開く意欲と創造性に溢れる人 					
	10名	20名	14名	7名	0名	7名	
	看護学部 (看護学科)	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>生命の尊厳を尊重し豊かな人間性を備えて一人ひとりの「生」に寄り添い、科学的根拠に基づく判断力と技術による実践力を有し、他の職種と協働しつつ看護の向上に資する研鑽力を養い、地域社会の保健医療福祉に貢献できる人材を養成することを目的とします。看護学部の入学者受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人 2. 人が生まれ社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人 3. 人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協働性が図れる人 4. 主体的に行動できる人 					
		85名	320名	351名	79名	2名	77名

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
	別科 助産専攻	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>現代社会における周産期医療の特性・課題を踏まえて、安全で質の高い助産実践能力を身につけ、女性の一生の健康保持増進を支援し、安心して子どもを産み育てられる地域づくりに貢献できる助産師を養成します。別科助産専攻の入学者受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人間の尊厳に対する感性を持ち、人を大切にできる人 2. 人が生まれて社会で生活していく過程を科学的に理解するための基礎学力を有している人 3. 人への関心を持ち、どのような人とも対等にコミュニケーションができ、協調性が図れる人 4. 十分な看護の基礎能力を備えている人 5. 助産師として地域づくりに貢献する志と意欲を持っている人 					
		5名	5名	5名	5名	0名	5名
<p>[就職者数及び卒業後の進路]</p> <p>青森中央学院大学経営法学部の就職率は90.6%であった。青森県警を始めとする公務員、また、金融機関においても青森銀行、みちのく銀行、青い森信金、東奥信用金庫等の採用があった。</p> <p>看護学部の就職率は97.5%で、青森県立中央病院、弘前大学医学部附属病院など、青森県内の就職率は47.1%で、地域への貢献が期待されている。</p>							

大学等	学部・研究科	入学者数	収容定員	在学者数	卒業者数	進学者数	就職者数
-----	--------	------	------	------	------	------	------

青森中央 短期大学	食物栄養 学科	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。食物栄養学科の入学受入方針として以下を掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 季節や地域ごとの特徴ある食事や食生活を大切に、食に対する感性を高めたい人 2. 人体の健康・栄養状態に見合った食事を提供し、人々の健康で明るく楽しい生活の実現に貢献したい人 3. 現代社会が抱えるさまざまな食や栄養の課題に主体的に取り組みたい人 4. 社会のルールや人との約束を守り、専門職に必要な高い規範意識と倫理観を備えたい人 5. 意見の違いや立場の違いに配慮し、周囲と協調・協働して行動したい人 					
		60名	120名	104名	43名	2名	38名
	幼児保育 学科	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。幼児保育学科の入学受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本学科の教育内容を適切に理解し、学ぶ意欲のある人 2. 広く子どもに関する関心が高く、幼児教育の重要性を認識できる人 3. 保育者に必要な創造力や感性をさらに豊かにするために努力できる人 4. コミュニケーション力や協調性が高く、責任ある行動のとれる人 5. 社会福祉（介護福祉を含む）分野にも広く興味・関心を示し、向学心が旺盛な人 					
		57名	200名	111名	54名	5名	46名
	専攻科 福祉専攻	<p>[入学に関する基本的な方針]</p> <p>青森中央短期大学では「愛あれ、知恵あれ、真実あれ」という建学の精神に基づき、自立して生きていくために必要な豊かな人間性と実学を身につけることを教育理念としております。専攻科福祉専攻の入学受入方針として以下に掲げます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 介護を学ぶために必要な基礎的学力とコミュニケーション能力を有している人 2. 進んで学習する意欲があり、介護福祉を目指す強い意志がある人 3. 協調性と他者を思いやる気持ちがあり、最後まで努力を惜しまない人 4. 誠実で責任感があり、自ら進んで行動できる人 					
		3名	25名	3名	5名	0名	5名
	<p>[就職者数及び卒業後の進路]</p> <p>近年の就職、採用活動開始時期の変更の影響もなく、青森中央短期大学は専門職として地元の求人に応えている。学生は自己の知識、技術を向上させ、各自の将来を考えながら就職活動を行っていた。各学科等の就職率は食物栄養学科 96.2%、幼児保育学科 89.4%、専攻科福祉専攻 100%となっており栄養士、幼稚園教諭・保育士、介護福祉士、また、認定こども園における保育教諭など、全体の 52.0%がそれぞれの専門性を活かし、県内就職している。さらに専門職としての向上を目指し、四大等への編・入学者の数も増えている。</p>						

※入学人数、収容定員、在学者数は令和4年5月1日現在

※卒業人数、進学者数、就職者数は令和4年3月31日現在

社会人学生数・留学者数（令和4年度）

（単位：人）

大学名	学部学科等	社会人学生 (社会人特別選抜による)	留学生	海外派遣学生 (令和3年度)
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	0	70	0
	看護学部看護学科	2	—	0
	別科助産専攻	1	—	0
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	12	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	6	—	0
	幼児保育学科	5	—	0
	専攻科福祉専攻	0	—	0

入学者推移（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	186	181	181	179
	看護学部看護学科	93	94	84	85
	別科助産専攻	5	5	5	5
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	5	6	4	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	55	45	60	42
	幼児保育学科	75	58	57	50
	専攻科福祉専攻	7	6	5	3

入学志願者数推移（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	255	255	266	270
	看護学部看護学科	181	199	178	178
	別科助産専攻	12	24		
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	5	12	5	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	73	52	71	55
	幼児保育学科	79	63	59	56
	専攻科福祉専攻	7	6	5	3

受験者数推移（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	252	252	244	266
	看護学部看護学科	179	191	175	171
	別科助産専攻	12	24	13	
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	5	12	5	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	72	52	70	55
	幼児保育学科	79	62	59	56
	専攻科福祉専攻	7	6	5	3

合格者数推移（令和4年5月1日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	246	240	227	261
	看護学部看護学科	146	144	144	152
	別科助産専攻	5	5	5	5
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	5	8	5	10
青森中央短期大学	食物栄養学科	70	50	70	54
	幼児保育学科	79	61	59	55
	専攻科福祉専攻	7	6	5	3

学位授与数（令和4年3月31日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	151	155	169	171
	看護学部看護学科	85	95	81	79
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	12	6	4	7
青森中央短期大学	食物栄養学科	52	56	53	43
	幼児保育学科	70	69	75	54
	看護学科	1	—	—	—

収容定員充足率（令和4年5月1日現在）

（単位：％）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	106	110	109	109
	看護学部看護学科	114	111	110	110
	別科助産専攻	100	100	100	100
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	55	55	55	70
青森中央短期大学	食物栄養学科	94	83	87	87
	幼児保育学科	74	67	56	56
	専攻科福祉専攻	28	24	20	12

中途退学者数 ※除籍者数含む

（単位：人）

[]内は中退率 ※中途退学者／在籍者数×100＝中退率

（単位：％）

大学名	学部学科等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	37[5.1]	28[3.8]	26[3.5]	21[2.8]
	看護学部看護学科	8[2.2]	9[2.5]	8[2.2]	5[1.4]
	別科助産専攻	0[0.0]	0[0.0]	0[0.0]	—
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	2[10.0]	0[0.0]	0[0.0]	1[14.3]
青森中央短期大学	食物栄養学科	4[3.5]	3[2.7]	2[2.0]	4[3.8]
	幼児保育学科	4[2.7]	3[2.0]	4[3.0]	4[3.8]
	看護学科	—[—]	—[—]	—[—]	—[—]
	専攻科福祉専攻	0[0.0]	0[0.0]	0[0.0]	0[0.0]

留年者数（令和4年3月31日現在）

（単位：人）

大学名	学部学科等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青森中央学院大学	経営法学部 経営法学科	18	19	15	18
	看護学部看護学科	12	4	0	6
	別科助産専攻	0	0	0	—
青森中央学院大学大学院	地域マネジメント研究科	0	0	1	0
青森中央短期大学	食物栄養学科	5	1	1	1
	幼児保育学科	4	2	0	0
	専攻科福祉専攻	0	0	0	0

④教育課程に関する情報

イ. 授業科目の名称

本学ホームページ上に青森中央学院大学、大学院、青森中央短期大学の学則及び授業科目一覧表を公表している。

ロ. 取得可能資格

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央学院大学	経営法学部経営法学科	中学校教諭一種免許「社会」 高等学校教諭一種免許「公民」「商業」 司書資格 学校図書館司書教諭免許 社会福祉主事任用資格 上級秘書士資格 防災士資格
	看護学部看護学科	看護師国家試験受験資格 保健師国家試験受験資格
	別科助産専攻	助産師国家試験受検資格
	大学院地域マネジメント研究科	税理士試験科目免除
青森中央短期大学	食物栄養学科	栄養士免許 栄養教諭二種免許 フードスペシャリスト認定試験受験資格 専門フードスペシャリスト認定試験受験資格 (食品開発、食品流通・サービス) フードサイエンティスト資格 社会福祉主事任用資格 司書資格 秘書士資格
	幼児保育学科	幼稚園教諭二種免許 保育士資格 社会福祉主事任用資格 レクリエーションインストラクター資格 ※所定の講習を受講し認定を受ける資格 幼児体育指導者認定資格 JFA 公認キッズリーダー カワイピアノグレード
	専攻科福祉専攻	介護福祉士資格

学校名	学科名	取得可能資格
青森中央経理専門学校	商業実務専門課程 経理情報科	専修学校准教員資格 共通資格 日商簿記検定 1～3 級 全経簿記能力検定 1～3 級 IT パスポート 情報活用検定 日商 PC 検定 C 言語プログラミング能力認定試験 WEB クリエーター能力認定試験 ビジネス能力検定 ニュース時事能力検定 秘書技能検定
	・経理事務コース	ファイナンシャル・プランニング技能検定 所得税法・法人税法・消費税法計算実務能力検定・全経コンピュータ会計能力検定
	・医療事務コース	医事コンピュータ技能検定 医療事務技能審査試験（医科） 電子カルテ実技検定 調剤事務管理士技能試験
	・観光コンシェルジュコース	国内旅行業務取扱管理者試験 総合旅行業務資格管理者試験 旅行地理検定
青森中央文化専門学校	服飾専門課程 トータルファッション科 ・アパレル専攻	専修学校准教員資格 パターンメイキング技術検定 ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定 洋裁技術検定
	服飾専門課程 トータルファッション科 ・ファッション販売専攻	専修学校准教員資格 ファッションビジネス能力検定 ファッション色彩能力検定 ファッション販売能力検定 洋裁技術検定

⑤学修の成果に関する評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部・ 研究科等	就業 年限	必要取得 単位数	科目区分ごとの 修得単位数			修得可能な 学位及び専攻名称
				必修	選択	選択必修	
青森中央 学院大学	経営法学部 経営法学科	4年	124単位	32単位	56単位	36単位	学士（経営法学）
	看護学部 看護学科	4年	126単位	109単位	17単位	—	学士（看護学）
	別科助産専攻	1年	31単位	30単位	1単位	—	
	地域マネジメント研究科 地域マネジメント専攻	2年	30単位	14単位	16単位	—	修士（地域マネジメント）
青森中央 短期大学	食物栄養学科	2年	70単位	32単位	38単位	—	短期大学士（食物栄養学）
	幼児保育学科	2年	70単位	24単位	46単位	—	短期大学士（幼児保育学）
	専攻科福祉専攻	1年	53単位	53単位	0単位	—	

⑥学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 学院大学	神田 キャンパス	経営法学部 看護学部 地域マネジメント研究科	青森市横内字神田12番地	<ul style="list-style-type: none"> ・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。 ・マイカー通学も可能です。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約25分、「青森中央学院大学前」下車。
		[キャンパスの概要]		
		青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・1号～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行CSコーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。		
		[運動施設の概要]		
		<p>野球場：両翼94m、センター120m</p> <p>サッカー場（人工芝）：105m×68m</p> <p>テニスコート：全天候型3面・ハンドボールコート2面</p> <p>体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備</p> <p>トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（12種類、エアロバイク2種4台）</p> <p>第2体育館：ハンドボール・フットサル1面、バスケットボール壁面式2面並列・吊下式1面、バレーボール2面並列、バトミントン6面、ギャラリー150席分、更衣室男女各1室、ミーティングルーム2室</p> <p>柔道場：2面50畳。ボクシングジム：リング完備</p>		
		[課外活動の状況]		
		<p>体育会系20団体</p> <p>柔道部・硬式野球部・サッカー部・バスケットボール部・ボクシング部・ハンドボール部・ボウリング部・テニスサークル・バトミントンサークル・軟式野球サークル・フットサルサークル・自転車サークル・走るサークル・卓球サークル・乗馬サークル・フィッシングサークル・ドッジボールサークル・カーリングサークル他</p> <p>文化会系24団体</p> <p>FSA・ねぶた囃子方部・書道部・軽音楽部・アンサンブルサークル・アカペラサークル・献血推進サークル・津軽三味線サークル、ソーシャルビジネス研究会・学生団体デイベラボ・K-POPダンスサークル・他</p>		

大学等	キャンパス	学部 研究科	所在地	主な交通手段
青森中央 短期大学	神田 キャンパス	食物栄養学科 幼児保育学科 専攻科福祉専攻	青森市横内字神田 1 2 番地	<ul style="list-style-type: none"> ・通学には青森駅から専用スクールバスが運行しています。 ・マイカー通学も可能です。(学生駐車場完備) ・バスで青森駅から「モヤヒルズ」行、「ねぶたの里」行、「青森公立大学」行に乗車約 2 5 分、「青森中央学院大学前」下車。
		[キャンパスの概要]		
		<p>青森市街に程近く、近代的な本部棟を中心に、学びの意欲を刺激し、緑ゆたかな環境と情報発信のための施設が充実している。建物は本部棟・1号館～9号館、キャンパス内には、学生寮・銀行C S コーナー・郵便ポスト・コンビニなど私生活で利用したい施設もあります。</p>		
		[運動施設の概要]		
<p>野球場：両翼 9 4 m、センター 1 2 0 m サッカー場（人工芝）：1 0 5 m × 6 8 m テニスコート：全天候型 3 面・ハンドボールコート 2 面 体育館：アリーナ・ロビー・更衣室・シャワー室完備 トレーニングルーム：筋力トレーニング機器（1 2 種類、エアロバイク 2 種 4 台） 第 2 体育館：ハンドボール・フットサル 1 面、バスケットボール壁面式 2 面並列・吊下式 1 面、バレーボール 2 面並列、バトミントン 6 面、ギャラリー 150 席分、更衣室男女各 1 室、ミーティングルーム 2 室 柔道場：2 面 5 0 畳。ボクシングジム：リング完備</p>				
[課外活動の状況]				
<p>積極的にボランティア活動に取り組んでおり、「学生による食育推進活動」、「障がい児サッカーサポート」、「障がい児スポーツ活動支援」をはじめとして、年間延べ 1 0 0 名以上の学生がボランティア活動に参加した。</p> <p>短期大学独自のサークルとして、セルクルサークル・ビオトープサークル・中短♪音れくサークル・JAF ドレミぐるーぷがあり、学院大と合同のサークルなどの活動にも参加した。</p>				

⑦学生納付金に関する情報

大学等	学部 研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
青森中央 学院大学	経営法学部	650,000 円	年 2 回 3 月・9 月	200,000 円	合格発表後 10 日以内	350,000 円	年 2 回 3 月・9 月
		[授業料支援制度の概要] ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 大学指定の教育ローンを利用して、学納金を完納した場合に、選定の 上、教育ローンの年利息額を奨学金（上限5万円）として支給する。 ・子弟入学入学金減免制度 ・公務員講座報奨金 ・スポーツ特待生の授業料免除制度 ・派遣留学生奨学金 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度					
	800,000 円	年 2 回 3 月・9 月	250,000 円	合格発表後 10 日以内	350,000 円	年 2 回 3 月・9 月	
青森中央 学院大学	看護学部	[授業料支援制度の概要] ・成績優秀学生の授業料減免の特待生制度 ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・派遣留学生奨学金 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度					
		650,000 円	年 2 回 3 月・9 月	200,000 円	合格発表後 10 日以内	200,000 円	年 2 回 3 月・9 月
青森中央 短期大学	地域マネジメ ント研究科	[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度					
		550,000 円	年 2 回 3 月・9 月	250,000 円	合格発表後 10 日以内	270,000 円	年 2 回 3 月・9 月
	食物栄養学科 幼児保育学科	[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・派遣留学生奨学金 ・子弟入学入学金減免制度 ・上級学校への進学者に対する奨学金 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度 ・予約採用型奨学金制度 ・学生寮費予約支援制度 ・「未来の種」ちゅっぴい奨学金制度					
520,000 円		年 2 回 3 月・9 月	180,000 円	合格発表後 10 日以内	200,000 円	年 2 回 3 月・9 月	
青森中央 短期大学	専攻科 福祉専攻	[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度					
		[授業料支援制度の概要] ・教育ローン利子補給奨学金制度 ・子弟入学入学金減免制度 ・設置校入学に伴う入学金減免制度 ・附属幼稚園卒園者入学金減免制度					

⑧学生支援と奨学金に関する情報

<学生支援組織>

	組織名	機能
就職支援	キャリア支援センター	職業紹介（求人依頼、受付、公開、企業開拓）、 「キャリアプランニング」「就職セミナー」の 企画運営、就職相談、卒業生のフォロー
進学支援	キャリア支援センター	進学先（編入学、大学院、専攻科等）の紹介、 進学セミナーの実施、進学相談
学習相談	学務課 学習支援センター	履修科目・課程履修についての相談、成績不振 者の支援、リメディアル科目の開講
生活支援 （住居・アルバイト等）	総務課 学習支援センター	学生会館（学生寮）の管理、アパート・下宿等 の紹介、アルバイトの紹介、ワークステイ制度
経済支援	学務課 総務課	各種奨学金手続き〈外国人留学生を除く〉、教 育ローンの紹介、特待生制度
保健・衛生・ メンタルヘルス等	健康管理室 学生相談室	健康診断の実施、健康管理室の運営、学生相談 室の運営、
留学生支援	国際交流センター 学習支援センター	外国人留学生に対する学習・生活支援、外国人 留学生の奨学金手続き、国際交流行事の企画・ 運営
留学支援	国際交流センター	海外留学奨励費
資格取得支援	学習支援センター	資格取得対策講座の企画運営、資格取得に関す る相談
課外活動支援	学習支援センター	課外活動（部・サークル、ボランティア）の支 援、学生プロジェクト支援制度

<奨学金>

奨学金名	種別	奨学金	問い合わせ先	備考
日本学生支援機構 第一種奨学金	貸与	月 2,3,4 万円（共通） 月 54,000 円（自宅）大学 月 5 万または6万4千円（自宅外） 大学 月 53,000 円（自宅）短大 月 60,000 円（自宅外）短大 月 50,000 円または88,000 円大学院	学務課	無利子
日本学生支援機構 第二種奨学金	貸与	月 2~12 万円から選択（1万円単位） （大学・短大） 月 5・8・10・13・15 万円から選択 （大学院）	学務課	有利子
あしなが育英会	貸与	月 70,000 円（一般） 月 80,000 円（特別）	学務課	無利子
交通遺児育英会	貸与	月 4・5・6 万円から選択	学務課	無利子

自治体（県・市町村）奨学金	貸与	各自治体が定めた額	学務課	無利子
みちのく・ふるさと貢献基金	貸与	月 30,000 円（看護学生）	学務課	
病院奨学金（看護学部）	貸与	各病院が定めた額	キャリア支援センター	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	入試広報センター	
特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	入試広報センター	試験有
スポーツ特待生	免除	授業料の全額、半額または3割	学習支援センター	審査有
設置校入学に伴う入学金減免制度	免除	入学金免除	入試広報センター	
予約採用型奨学金制度	給付	年 240,000 円（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
「未来の種」ちゅっぴい奨学金制度	給付	年 100,000 円（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
学生寮費予約支援制度	免除	こぶし会館入館金（1年次のみ）および室費免除（短期大学生※専攻科除く）	入試広報センター	審査有
教育ローン利子補給制度	給付	本学園が提携している金融機関等の利息を奨学金として支給	総務課	

※留学生のみ

奨学金名	種別	奨学金	条件	備考
国費外国人留学生	給付	月 126,000 円+授業料+帰国旅費	大学院のみ	
学習奨励費	給付	月 48,000 円		
(公財)ロータリー米山記念奨学金	給付	月 100,000 円	学部3・4年生	
(公財)平和中島財団奨学金	給付	月 100,000 円		
(公財)佐川留学生奨学金	給付	月 100,000 円	東南アジア出身	
(公財)佐藤陽国際奨学財団奨学金	給付	月 120,000 円	東南アジア出身	
(公財)朝鮮奨学金奨学金	給付	月 25,000 円	韓国・朝鮮籍	
(一財)共立国際交流奨学財団奨学金	給付	月 100,000 円 又は 月 60,000 円	アジア諸国	
子弟減免制度	免除	入学金の半額	卒業生または在学生の子弟のみ	

私費外国人留学生学費減免制度	免除	授業料・教育充実費の半額	※経済的に支援の必要のある私費留学生対象	
公益財団法人 似鳥国際奨学財団奨学金	給付	月 80,000 円	3・4年生	

教育ローン

Web 学費サポートプラン	オリエントコーポレーション (オリコ)	オリエントコーポレーション (オリコ) 学費サポートデスク
悠裕プラン	ジャックス	ジャックスコンシューマードesk
セディナ学費ローン	SMBC ファイナンスサービス	SMBC ファイナンスサービスカ スタマーセンター
教育ローン	青森銀行	青森銀行 本・支店
教育ローン	みちのく銀行	みちのく銀行 本・支店
教育ローン	青い森信用金庫	青い森信用金庫 本・支店
国の教育ローン	日本政策金融公庫	日本政策金融公庫各支店および ホームページ

3. 財務の概要

(1) 財産目録

(単位：円)

科 目	令和3年度	令和2年度
一. 資産		
(一) 基本財産		
1. 土地	(250,483.93 m ²) 1,945,339,480	(250,483.93 m ²) 1,945,339,480
2. 建物	(44,672.04 m ²) 3,998,805,100	(44,672.04 m ²) 4,181,781,411
3. 構築物	178,574,674	199,687,945
4. 教具・校具・備品	(23,897点) 156,398,041	(23,840点) 167,712,012
5. 図書	(100,611冊) 497,219,036	(101,358冊) 484,635,107
6. その他	4,132,236,981	3,939,058,668
(二) 運用財産		
1. 現金預金	1,781,038,262	1,699,142,027
2. その他	174,269,357	131,606,417
資産総額	12,863,880,931	12,748,963,067
二. 負債		
(一) 固定負債		
1. 退職給与引当金	270,411,099	281,463,307
(二) 流動負債		
1. 未払金	119,452,020	137,667,795
2. 前受金	417,663,516	429,227,207
3. 預り金	52,316,354	54,398,610
負債総額	859,842,989	902,756,919
三. 正味財産 (資産総額－負債総額)	12,004,037,942	11,846,206,148

※ 基本財産：学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※ 運用財産：学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

※ 財産目録は、学校法人会計基準においては作成を義務付けられていないが、私立学校法において、作成義務があります。また、毎年資産総額の変更登記をする際の添付書類となります。

※ 貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

(2)資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,632,727,450	1,637,526,095	△ 4,798,645
手数料収入	19,881,000	19,507,228	373,772
寄付金収入	16,871,000	17,693,993	△ 822,993
補助金収入	845,071,000	859,190,020	△ 14,119,020
国庫補助金収入	431,183,000	431,044,300	138,700
地方公共団体補助金収入	28,388,000	36,675,930	△ 8,287,930
施設型給付費収入	385,500,000	391,469,790	△ 5,969,790
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	146,059,600	139,196,700	6,862,900
受取利息・配当金収入	3,700,000	4,376,073	△ 676,073
雑収入	115,250,000	116,494,902	△ 1,244,902
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	400,000,000	417,663,516	△ 17,663,516
その他の収入	582,286,396	579,417,806	2,868,590
資金収入調整勘定	△ 569,479,907	△ 557,271,041	△ 12,208,866
前年度繰越支払資金	1,699,142,027	1,699,142,027	0
収入の部合計	4,891,508,566	4,932,937,319	△ 41,428,753
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,517,790,000	1,511,991,916	5,798,084
教育研究経費支出	710,206,800	725,873,869	△ 15,667,069
管理経費支出	131,455,500	134,933,432	△ 3,477,932
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,160,000	4,755,335	404,665
設備関係支出	52,445,000	47,603,277	4,841,723
資産運用支出	703,200,000	702,712,226	487,774
その他の支出	145,319,095	145,233,592	85,503
〔予備費〕	() 0		
資金支出調整勘定	△ 110,134,370	△ 121,204,590	11,070,220
翌年度繰越支払資金	1,736,066,541	1,781,038,262	△ 44,971,721
支出の部合計	4,891,508,566	4,932,937,319	△ 41,428,753

※ 資金収支計算書とは、当該会計年度の教育研究活動やこれに付随する活動に対応する、すべての収入と支出の内容を明らかにし、また現金預金の1年間(4月1日～3月31日)の動きを表すものです。

※ 収入の部は、当該年度の負債とならない収入のほかに、前受金、特定資産等からの繰入収入を含んだ収入のことです。支出の部は、当該年度の教育研究活動等に対する支出のほかに、施設設備関係支出、特定資産への積立などの資産運用支出を含んだ支出のことです。

(3)活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,637,526,095
		手数料収入	19,507,228
		特別寄付金収入	14,479,993
		経常費補助金収入	851,165,020
		付随事業収入	139,196,700
		雑収入	116,494,902
		教育活動資金収入計	2,778,369,938
	支出	人件費支出	1,511,991,916
		教育研究経費支出	725,873,869
		管理経費支出	134,933,432
		教育研究資金支出	2,372,799,217
		差引	405,570,721
		調整勘定等	△ 64,615,742
	教育活動資金収支差額	340,954,979	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	3,214,000
		施設設備補助金収入	8,025,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	511,239,000
	支出	施設関係支出	4,755,335
		設備関係支出	47,603,277
		施設整備等活動資金支出計	52,358,612
		差引	458,880,388
		調整勘定等	△ 17,570,723
	施設整備等活動資金収支差額	441,309,665	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			782,264,644
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	0
		小計	0
		貸付金回収収入	540,000
		受取利息・配当金収入	4,376,073
		その他の活動資金収入計	4,916,073
	支出	借入金等返済支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	94,749
		学園整備準備資産繰入支出	702,617,477
		預り金支払支出	2,082,256
		出資金支払支出	490,000
		小計	705,284,482
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出	705,284,482	
	差引	△ 700,368,409	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 700,368,409	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			81,896,235
前年度繰越支払資金			1,699,142,027
翌年度繰越支払資金			1,781,038,262

(4)事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,632,727,450	1,637,526,095	△ 4,798,645
		手数料	19,881,000	19,507,228	373,772
		寄付金	13,671,000	14,479,993	△ 808,993
		経常費等補助金	836,256,000	851,165,020	△ 14,909,020
		国庫補助金	426,210,000	426,071,300	138,700
		地方公共団体補助金	24,546,000	33,623,930	△ 9,077,930
		施設型給付費	385,500,000	391,469,790	△ 5,969,790
		付随事業収入	146,059,600	139,196,700	6,862,900
		雑収入	115,250,000	127,547,110	△ 12,297,110
		教育活動収入計	2,763,845,050	2,789,422,146	△ 25,577,096
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	1,517,790,000			1,511,991,916	5,798,084
教育研究経費	962,556,800			974,964,742	△ 12,407,942
管理経費	151,105,500			154,198,181	△ 3,092,681
徴収不能額等	3,580,000			6,050,577	△ 2,470,577
教育活動支出計	2,635,032,300			2,647,205,416	△ 12,173,116
教育活動収支差額		128,812,750	142,216,730	△ 13,403,980	
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	3,700,000	4,376,073	△ 676,073
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計		3,700,000	4,376,073	△ 676,073
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		3,700,000	4,376,073	△ 676,073	
教育活動外収支差額		3,700,000	4,376,073	△ 676,073	
経常収支差額		132,512,750	146,592,803	△ 14,080,053	
特別収入	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	12,015,000	11,239,000	776,000
	特別収入計		12,015,000	11,239,000	776,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	9	△ 9
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計		0	9	△ 9	
特別収支差額		12,015,000	11,238,991	776,009	
〔予備費〕		()			
基本金組入前当年度収支差額		144,527,750	157,831,794	△ 13,304,044	
基本金組入額合計		△ 57,605,000	△ 66,544,906	8,939,906	
当年度収支差額		86,922,750	91,286,888	△ 4,364,138	
前年度繰越収支差額		△ 1,285,780,829	△ 1,285,780,829	0	
基本金取崩額		500,000,000	500,000,000	0	
翌年度繰越収支差額		△ 698,858,079	△ 694,493,941	△ 4,364,138	
(参考)					
事業活動収入計		2,779,560,050	2,805,037,219	△ 25,477,169	
事業活動支出計		2,635,032,300	2,647,205,425	△ 12,173,125	

※ 事業活動収支計算書とは、当該会計年度における収支状況を表す重要な計算書類です。事業活動収入と事業活動支出の内容及び均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるか否かを示すもので、企業会計の損益計算書に相当するものです。

※(参考)の事業活動収入とは、借入金のように返済を求められることのない、学校法人に帰属する収入です。

基本金は、学校教育を続け、教育研究の質を維持し向上を図るための環境整備を図る役割を担っている。そのため、事業活動収入からその年度に消費する人件費等の経費に優先して、取得した資産の相当額である基本金を控除する。

(5)貸借対照表

令和 4年 3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,908,573,312	10,918,214,623	△ 9,641,311
有形固定資産	6,776,756,344	6,987,490,965	△ 210,734,621
特定資産	4,079,363,268	3,876,651,042	202,712,226
その他の固定資産	52,453,700	54,072,616	△ 1,618,916
流動資産	1,955,307,619	1,830,748,444	124,559,175
資産の部合計	12,863,880,931	12,748,963,067	114,917,864
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	270,411,099	281,463,307	△ 11,052,208
流動負債	589,431,890	621,293,612	△ 31,861,722
負債の部合計	859,842,989	902,756,919	△ 42,913,930
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	12,698,531,883	13,131,986,977	△ 433,455,094
第1号基本金	12,524,531,883	12,457,986,977	66,544,906
第2号基本金	0	500,000,000	△ 500,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	174,000,000	174,000,000	0
繰越収支差額	△ 694,493,941	△ 1,285,780,829	591,286,888
純資産の部合計	12,004,037,942	11,846,206,148	157,831,794
負債及び純資産の部合計	12,863,880,931	12,748,963,067	114,917,864

(6) 令和3年度決算の概要

法人全体としては、教育研究活動と経営の将来像として、具体的な実現に向けて、令和3年度から5ヶ年計画の「中期経営計画」で重点項目を9つの戦略に分類し、各課題等について実効ある改革を推進しています。

大学では中期計画を2018年度～2022年度で13の実施事業に分類し、教育改革・教学マネジメントの取り組み及び学生支援等の充実を図っています。

短期大学は、中期計画「こぶしの花プラン」と称し、学生を確実に成長させ自立に導く教育、地域に頼りにされる短期大学を目指し、2021年度～2025年度で3つの目標のもと25の事業を展開しています。

令和3年度においては、設備の面では自動証明書発行機を稼働させ、図書館貸出返却装置機器入替更新などを実施し学生サービスの充実を図り、アクティブラーニング室のパソコン入替更新及び大講義室の椅子並びに机の更新を実施し教育環境等の整備を図りました。

また、平成28年度より1号館改築計画のため、毎年100百万円を第2基本金へ組入し、それに見合う特定資産を計上していましたが、耐震改修工事を実施し、耐震基準を満たすことができ安全性が担保されていることや、昨今の短期大学の学生数の減少等を考慮し、やむを得なく改築計画を見送ることとし、第2号基本金を取崩いたしました。

連携協定に基づく行政・他教育機関・経済団体・他大学との具体的な連携活動を推進・実施することで、地域貢献はもとより地域を志向した教育・研究活動および事業の発展的展開を図りました。

こうした教育環境整備及び教育の質保証向上のためにも、安定した学生数確保及び外部資金獲得等による収入増、適切な予算配分、無駄のない予算執行等により支出減を図ってきました。

私学事業団の経営判断指標判定表（定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分）においての令和3年度判定は、「A3」正常状態であり、令和元年度「A3」、令和2年度「A3」と3年連続「A3正常状態」を保っています。

事業活動収支は、「教育活動収支」、「教育活動外収支」、「特別収支」の事業活動全体において、事業活動収入計は2,805百万円、事業活動支出は2,647百万円で、基本金組入前当年度収支差額は157百万円の収入超過となりました。

事業活動別では、教育活動収支においては、授業料・入学金等の学生生徒等納付金1,637百万円、国・地方公共団体・認定こども園に対応する施設型給付費の経常費補助金851百万円、寄宿舎事業・受託事業等の付随事業収入139百万円などの教育活動収入計2,789百万円に対し、人件費1,511百万円、教育研究経費974百万円、管理経費154百万円などの教育活動支出計2,647百万円となり、教育活動収支差額は142百万円の収入超過となりました。

人件費は、退職金の支払いなどにより、前年比16百万円の増加、教育研究経費は、前年比82百万円減少しました。主に単年度事業である新型コロナ修学支援金や演習室パソコン更新等の減によるものです。また、管理経費は、前年比5百万円の減少となりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金4百万円となり、前年比1百万円の減少となりました。

特別収支においては、大学及び幼稚園の教育環境整備に伴う施設設備補助金や後援会等からの施設整備寄付金などの特別収入計11百万円となり、前年比2百万円の減少となりました。

臨時的な収支である、特別収支を除く、経常収支差額が146百万円となり昨年度比100百万円の増加となり、当年度も収入超過となり経常的な事業活動が安定的であると言えます。

今後も財政基盤を強化し安定させていくとともに、より良い教育環境及び教育の質保障の向上、地域貢献のため、努力を継続してまいります。